

季節の移ろいは行きつ戻りつで、気温の高低差がことのほかの極端に推移しております。梅雨入りが早く、しとしと雨が定番ですが、今年の梅雨は空梅雨になるか？豪雨になるか？気象予報士でも分からないと思います。コロナ感染者が出てから500日になろうとしているのにいまだに始末がつかない。この責任は政府のワクチン入手の手間取りであろうか？パンデミックな病原菌なのだから致し方ないとあきらめて時を待つしか手はないのかもしれない。

先日発表された2021年1~3月期の実質国内総生産(GDP)の成長率は年率換算でマイナス5.1%だった。米国のプラス6.4%とは対照的である。前年1年間の成長率も日本がマイナス4.7%、米国は同3.5%でこちらも日本の落ち込みが激しかった。また国際通貨基金(IMF)の4月の世界経済見通しによると、今年は全般に回復し、日本の成長率は3.3%、米国は6.4%という。日本経済の復元する力は弱いと見られている。また今度の延長による経済的損失は約1兆円、4月25日から5月31日までの合計だと、1兆7000億円になるという。4~6月期の国内総生産(GDP)は、2四半期連続でマイナス成長に陥る可能性大です。足もとの経済的損失もさることながら、日本経済にとって最大の悩みは、家計の将来不安がいつまでたっても払拭されません。GDPの6割を占める消費が動かなければ、経済は動かない。一体何が不安なのか。目の前ではコロナ禍も不安であるに違いないが、世論調査で毎回トップの座を占めるのは「医療・年金等で財政が悪化する」ことです。多くの消費者は社会保障制度の持続性に疑いを持っています。高齢者は、いざというとき医療や介護にどれだけお金がかかるのか不安に思っています。現役世代は、自分たちが老いたとき十分な公的年金がもらえるとは思っていません。かねてより指摘されてきた日本の医療提供体制の綻びも、コロナ禍により白日の下にさらされた。公共的な課題より目先の自分の選挙に目が行き、長期的で戦略的な発想に乏しいことが、新型コロナワクチン開発の遅れや接種体制の不備の根本原因なのではないでしょうか。こうした不安の帰結として、消費が必要以上に抑制されています。直近では34歳以下の消費性向は55%まで低下した。実際アベノミクスの下、2013~19年の消費の(実質)平均成長率は0.0%だ。コロナ禍に先立ち、日本経済は「将来不安のわな」に陥っていたのです。社会保障制度の改革、それと同じコインの表裏の関係にある財政再建は、財政ですから政府にしかできません。財政再建(プライマリーバランスを0にする)の呪縛により、必要な投融资をやるべき時にやる事が出来なくなり、失われた30年間、給料は下がり高齢化は進み、デフレになり、活力が削がれて成長できないぼろぼろの日本となりました。

どうしてこのような情けない国になってしまったのか。どこでボタンの掛け違いが起きたのであろうか。覚えていますか？バブルとバブル崩壊のこと。その対応が日本を変えた。日本の株価がピークを迎える1989年12月29日その少し前の11月9日に起きた事件ベルリンの壁の崩壊です。ここから、大きな流れは一気に加速していきます。米ソ冷戦が終了し、新たな時代、新自由主義の台頭です。ソビエト連邦の崩壊と共に日本も崩壊したのです。大きな世界の流れに乗るべきだが、森を見ずに、木だけ見て間違ってしまった。根本的な潮流に乗り、再び日本の時代を！